



ASA SERC

ASA Shipping Economics Review Committee

c/o Japanese Shipowners' Association
 Kaiun-Building, 6-4 Hirakawa-cho 2-chome
 Chiyoda-ku Tokyo Japan 102-8603
 E-mail : int@jsanet.or.jp
 Tel:+81-3-3264-7180 Fax:+81-3-5226-9166

2017年3月10日：福岡（日本）

< 試 訳 >

会議概要

アジア船主協会（ASA）

SHIPPING・エコノミクス・レビュー委員会（SERC）第29回中間会合

ASA SERCの第29回中間会合は、ASAメンバーであるアセアン、中国、台湾、香港、日本、韓国の各船主協会から21名が出席し、2017年3月10日に福岡で開催された。出席者名簿は添付のとおり。これまでの会合同様、SERCメンバーは同席の顧問弁護士による監視の下、会合プログラム全体に亘り、関係する競争法を遵守した。今次会合の概要は次のとおりである。

1. 世界経済

米国経済は昨年の低迷を経て、製造業と設備投資に弾みがつくと見込まれることから、2017年はやや上向きものと見られる。その一方で、トランプ新政権による今後の経済政策や他の政策イニシアティブが、米国経済のみならず、世界経済に如何なる影響をもたらすかが懸念される。EU経済については、予測困難な英国のEU離脱プロセスやEU主要各国で今年予定されている国政選挙といった政治的不透明感が経済成長の鈍化要因となり得ることから、2017年も低成長が継続すると予想されている。アジアでは、中国は経済リバランスの継続のみならず、外需の低迷、民間投資の伸び悩みもあり、2017年も緩やかな経済成長に止まると見られる一方、アジアの新興経済国、特にインド、では堅調な成長が続くものと予想される。このような状況から、世界経済は緩やかな経済成長を続けると予想される。一方、そうした成長は米国新政権や英国のEU離脱といった様々な政治的不透明感により妨げられる恐れもあるといえる。

2. 海運市況

IHS Maritime & Trade社のシニアエディターであるターロック・ムーニー氏は、太平洋航路・アジア域内航路といった定期船市場、ドライバルクおよびタンカー市場の現状や見通しについてプレゼンテーションを行った。出席者は、2017年も船社は大半の分野で引き続き低調な市況から十分には抜け出し難いと思われるものの、需給ギャップの漸減兆候が窺われる等、今後の市況改善に向けた明るい兆しがある、との予測に留意した。

3. 海運業界が直面する主要課題

1) 船用燃料油に係る硫黄分規制

2020年以降、船用燃料油の硫黄分を0.5%以下とする国際海事機関（IMO）規制が実施されることに伴い、十分な量の同規制対応燃料油の供給力やその価格等に関する懸念が生じてい

る。JXリサーチの清水太郎氏は会合において、石油精製業者の同規制対応に係る選択肢や規制対応油の需給見通しに関する分析を示した。出席者は、船社の新規規制対応を可能ならしめ、ひいては国際物流を妨げることのないよう、十分な量のIMO規制適合油の供給体制確保が重要性であるとの見解で一致した。

2) 贈収賄問題

海運業界に係る腐敗慣行の撲滅を目指すMaritime Anti-Corruption Network (MACN)*の情報に基づき、出席者に対し同慣行の最新傾向が説明された。贈収賄や便宜供与を得るための支払い、その他の汚職行為は、船社の公正な取引にとって長年に亘る根深い障害であるとの点が改めて確認された。出席者は、MACN等の関係方面と連携し、この重要な課題に継続的に取り組んでいくことで合意した。

* Maritime Anti-Corruption Network (MACN) :

海運業界における公正な取引の実現に向け、腐敗排除・防止を目的とした活動を行っているグローバルネットワーク。日本からは川崎汽船、商船三井、日本郵船が参加。政府関係者や国際機関等、主要なステークホルダーと協力し、海運業界に係る腐敗の根本的な原因の究明とその軽減を目指している。

3) 運河問題

スエズおよびパナマ運河における最近の動きが報告された。出席者は、両運河での安全通航確保、また、不透明な手法による過剰かつ突然の通航料引き上げの再発を抑止する上で、早期に両運河庁と運河ユーザーの定期対話メカニズムを構築することが重要である点を再確認した。これを踏まえ、ASAは国際海運団体と連携の上、同メカニズムの早期構築に向けた努力を継続すべきことに合意した。

4) 公平な競争環境

ICSのサイモン・ベネット氏より、国際海上輸送需要の拡大に繋がる二国間もしくは多国間自由貿易協定交渉や、他国船社への差別的税制、複数国における貨物留保政策導入の危険性といった公平な競争環境に関わる重要問題など、最近の国際海運政策の動きが報告された。出席者は、自由貿易協定のさらなる世界的拡大への支持を再確認するとともに、ASAはICSのような国際海運団体と連携し、世界海運市場における公平な競争環境確保に向けた努力を継続していくべきとの見方で一致した。

4. 独禁法適用除外制度・海運規制

各国・地域当局の状況が報告され、出席者は、船社間協定（例：船腹共有協定、協議協定）に対する独禁法適用除外制度は、定期船業界の健全な成長、ならびに貿易業界全体にとって信頼されるサービスを維持する上で必要不可欠である、というASAの長年の方針を確認した。物流や、船舶・港湾オペレーションに悪影響をもたらした不幸な韓進海運の破綻は、行き過ぎとも映る今日の海運市場での極めて厳しい競争の影響を軽減する船社間協定のような協力メカニズムの必要性を喚起する重要な警告である。ASA SERCは、定期船関連協定の適用除外制度維持に向けた海運業界の取り組みに対するASAの積極的な支援を支持するとともに、そうしたASAの活動の継続を求めた。

また、SERCメンバーは、定期船業界にとって重要なアジアの競争法や海運政策の動向について、関係定航船社からの継続的な情報提供や支援を確保するための最適な方法についても議論し、次回会合での課題とした。

* * *

アジア船主協会（ASA） SHIPPING・エコノミクス・レビュー委員会（SERC）は、アジア船社の上級役員が海運・貿易に関連するマクロ経済的な貿易情報やその動向を検討する場である。SERCの目的は、入手可能な経済データを考察し、主要貿易や海運政策の問題に関する展望を共有することにより、経営意思決定の質を高めることである。

※本件に関する問い合わせ先：日本船主協会 企画部 石川・秋山（tel: 03-3264-7180）

備考：本試訳は参考資料として日本船主協会事務局で作成したもので、会議概要の正文は英文版となる。